



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 日本通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9062 URL <http://www.nittsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 充
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大槻 秀史 (TEL) 03-6251-1111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,040,335	8.8	34,023	5.6	37,787	9.6	23,448	8.7
30年3月期第2四半期	956,131	5.2	32,232	31.8	34,482	22.4	21,570	17.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 22,175百万円(△24.5%) 30年3月期第2四半期 29,367百万円(- %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	244.23	—
30年3月期第2四半期	224.66	—

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,530,275	563,554	35.7
30年3月期	1,517,060	547,494	34.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 545,867百万円 30年3月期 529,875百万円

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、30年3月期に係る総資産及び自己資本比率につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.00	—	60.00	—
31年3月期	—	70.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	75.00	145.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしましたので、30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、当該株式併合後の基準で換算した30年3月期の1株当たり年間配当金は120円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,110,000	5.7	77,000	9.6	81,000	8.9	45,000	588.7	468.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	99,800,000株	30年3月期	99,800,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,798,185株	30年3月期	3,792,200株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	96,009,648株	30年3月期2Q	96,015,045株

- (注) 1 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期中平均株式数 (四半期累計)」を算定しております。
- 2 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、自己株式数に含めております。
役員報酬BIP信託保有株式数 31年3月期2Q 67,130株 30年3月期 73,253株
(上記「期末自己株式数」に含む)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成30年4月27日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成30年10月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11
(追加情報)	P. 12
3. 参考資料	P. 13
(1) 連結参考資料	P. 13
(2) 個別参考資料	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、世界経済が、貿易摩擦問題等で先行きが不透明になりつつあるも、引き続き緩やかな拡大を継続するなか、輸出や生産活動に加え、設備投資や個人消費の持ち直しもあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国内貨物は、台風や地震等の自然災害の影響で荷動きは鈍化いたしました。消費関連及び一般機械を中心とした生産関連貨物の輸送が堅調に推移し、国際貨物は、アジア向けを中心として電子機器関連等の航空貨物が好調を維持する等、総じて堅調に推移いたしました。

こうした経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べ、航空輸出貨物の取扱いが堅調に推移したことや、石油販売単価が上昇したこと等により、日本、米州、欧州、東アジア、南アジア・オセアニア、物流サポートの各セグメントで増収となり、セグメント利益につきましては、米州、欧州、警備輸送、重量品建設の各セグメントでは減益となりましたが、日本、東アジア、南アジア・オセアニア、物流サポートの各セグメントは増益となりました。

この結果、売上高は1兆403億円と前年同四半期に比べ842億円、8.8%の増収となり、営業利益は340億円と前年同四半期に比べ17億円、5.6%の増益、経常利益は377億円と前年同四半期に比べ33億円、9.6%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は234億円と前年同四半期に比べ18億円、8.7%の増益となりました。

なお当社は、平成30年4月1日に実施した警備輸送事業に関わる組織改正にあわせて、第1四半期連結会計期間より、日本（ロジスティクス）セグメントの一部を、警備輸送セグメントに変更しております。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1兆5,302億円となり、前連結会計年度末に比べ132億円、0.9%増となりました。

流動資産は7,123億円で前連結会計年度末に比べ66億円、0.9%減、固定資産は8,178億円で前連結会計年度末に比べ198億円、2.5%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、のれんの増加等によるものであります。

流動負債は4,484億円で前連結会計年度末に比べ33億円、0.7%増、固定負債は5,182億円で前連結会計年度末に比べ61億円、1.2%減となりました。

流動負債増加の主な要因は、預り金の増加等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、短期償還社債への振替による社債の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は5,635億円で前連結会計年度末に比べ160億円、2.9%増となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,009億円で、前連結会計年度末に比べ369億円減となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは312億円の収入となり、前年同四半期に比べ147億円収入が減少しました。その主な要因は、未払消費税等の増減額による支出が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは599億円の支出となり、前年同四半期に比べ57億円支出が減少しました。その主な要因は、固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは57億円の支出となり、前年同四半期に比べ156億円支出が減少しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月27日に公表いたしました平成31年3月期連結業績予想及び平成31年3月期個別業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、下記のとおり修正いたしました。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、「3. 参考資料(1) 連結参考資料 平成31年3月期(通期)見通し」、個別業績予想に関する事項につきましては、「3. 参考資料(2) 個別参考資料 平成31年3月期(通期)見通し」をあわせてご参照ください。

① 業績予想の修正について

A 平成31年3月期通期 連結業績予想数値の修正

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (平成30年4月27日公表)	百万円 2,080,000	百万円 77,000	百万円 81,000	百万円 45,000	円 銭 468.71
今回修正予想(B)	2,110,000	77,000	81,000	45,000	468.74
増減額(B-A)	30,000	—	—	—	
増減率(%)	1.4	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	1,995,317	70,269	74,395	6,534	68.06

B 平成31年3月期通期 個別業績予想数値の修正

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (平成30年4月27日公表)	百万円 1,130,000	百万円 40,000	百万円 50,000	百万円 33,000	円 銭 343.72
今回修正予想(B)	1,140,000	40,000	50,000	33,000	343.74
増減額(B-A)	10,000	—	—	—	
増減率(%)	0.9	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	1,094,549	37,672	46,795	1,988	20.72

② 業績予想修正の理由

平成31年3月期通期業績予想の連結及び個別の売上高につきましては、台風や地震等の自然災害の影響が今後も下押し要因となるものの、世界的な経済成長や内需に支えられ、輸送需要は堅調さを維持しており、また航空運送を中心とした国際貨物の輸送需要が好調を継続していること、及び石油販売単価の上昇の影響等もあり、前回発表予想を上回ることが想定されますので、業績予想数値を修正いたしました。

なお、連結及び個別の営業利益、経常利益、並びに連結の親会社株主に帰属する当期純利益、個別の当期純利益につきましては、上記の災害影響や、利用運送費、外注費、燃油費の仕入単価の動向等を勘案し、予想数値を据え置きといたしました。

※ 業績予想に関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断し作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,044	179,672
受取手形	26,648	26,557
売掛金	322,390	316,812
たな卸資産	6,979	8,375
その他	166,121	181,974
貸倒引当金	△1,183	△1,018
流動資産合計	719,001	712,375
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	35,217	38,289
建物(純額)	258,479	256,074
土地	192,541	192,167
その他(純額)	74,002	78,806
有形固定資産合計	560,240	565,338
無形固定資産		
のれん	4,180	17,541
その他	62,410	62,051
無形固定資産合計	66,591	79,593
投資その他の資産		
投資有価証券	109,835	113,105
その他	62,421	60,842
貸倒引当金	△1,030	△980
投資その他の資産合計	171,227	172,968
固定資産合計	798,059	817,899
資産合計	1,517,060	1,530,275
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,868	7,605
買掛金	163,743	159,690
短期借入金	45,213	39,714
未払法人税等	18,666	14,040
賞与引当金	22,531	23,923
その他の引当金	147	28
その他	185,026	203,495
流動負債合計	445,197	448,499
固定負債		
社債	125,000	110,000
長期借入金	227,013	233,689
その他の引当金	1,283	1,374
退職給付に係る負債	140,039	141,645
その他	31,031	31,511
固定負債合計	524,368	518,221
負債合計	969,565	966,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	24,707	24,939
利益剰余金	444,717	462,400
自己株式	△20,191	△20,235
株主資本合計	519,407	537,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,068	49,317
繰延ヘッジ損益	△27	△29
為替換算調整勘定	3,941	△2,191
退職給付に係る調整累計額	△40,515	△38,507
その他の包括利益累計額合計	10,467	8,588
非支配株主持分	17,618	17,687
純資産合計	547,494	563,554
負債純資産合計	1,517,060	1,530,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	956,131	1,040,335
売上原価	870,564	952,405
売上総利益	85,567	87,929
販売費及び一般管理費	53,334	53,906
営業利益	32,232	34,023
営業外収益		
受取利息	247	340
受取配当金	2,086	1,867
持分法による投資利益	392	383
その他	2,107	3,743
営業外収益合計	4,833	6,335
営業外費用		
支払利息	1,650	1,444
その他	933	1,126
営業外費用合計	2,583	2,570
経常利益	34,482	37,787
特別利益		
固定資産売却益	2,099	2,581
投資有価証券売却益	64	171
その他	56	11
特別利益合計	2,221	2,765
特別損失		
固定資産処分損	2,598	1,877
その他	100	691
特別損失合計	2,699	2,569
税金等調整前四半期純利益	34,004	37,983
法人税等	11,949	13,834
四半期純利益	22,055	24,149
非支配株主に帰属する四半期純利益	484	701
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,570	23,448

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	22,055	24,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,933	2,247
繰延ヘッジ損益	△14	△2
為替換算調整勘定	△1,059	△6,160
退職給付に係る調整額	2,474	2,006
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△64
その他の包括利益合計	7,311	△1,973
四半期包括利益	29,367	22,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,937	21,568
非支配株主に係る四半期包括利益	429	607

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,004	37,983
減価償却費	23,500	25,171
受取利息及び受取配当金	△2,334	△2,208
支払利息	1,650	1,444
持分法による投資損益(△は益)	△392	△383
売上債権の増減額(△は増加)	2,457	5,551
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,591	△1,408
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,441	△6,505
その他	9,710	△11,124
小計	61,563	48,519
利息及び配当金の受取額	2,471	2,389
利息の支払額	△1,727	△1,344
法人税等の支払額	△16,342	△18,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,965	31,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△62,300	△38,821
固定資産の売却による収入	985	2,793
投資有価証券の取得による支出	△1,576	△30
投資有価証券の売却による収入	117	295
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△18,015
その他	△3,016	△6,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,790	△59,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,381	1,525
長期借入れによる収入	24	18,610
長期借入金の返済による支出	△17,318	△19,180
配当金の支払額	△5,760	△5,760
自己株式の取得による支出	△12	△74
その他	△666	△830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,353	△5,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△379	△2,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,557	△36,936
現金及び現金同等物の期首残高	163,386	137,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	121,829	100,955

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	570,003	37,487	40,983	49,572	35,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,913	7,345	2,843	5,214	4,095
計	576,917	44,833	43,827	54,787	39,538
セグメント利益	19,895	2,708	1,728	768	1,633

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	36,002	24,716	161,922	956,131	—	956,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	150	42,374	68,958	△68,958	—
計	36,022	24,866	204,296	1,025,090	△68,958	956,131
セグメント利益	1,071	2,345	5,326	35,477	△3,244	32,232

- (注) 1 セグメント利益の調整額△3,244百万円には、セグメント間取引消去△94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,161百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	609,540	38,377	52,448	53,478	40,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,257	8,851	3,537	5,366	3,957
計	615,797	47,228	55,985	58,845	44,471
セグメント利益	23,849	2,224	722	1,161	1,933

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	35,954	24,809	185,211	1,040,335	—	1,040,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	53	43,381	71,430	△71,430	—
計	35,979	24,863	228,592	1,111,765	△71,430	1,040,335
セグメント利益	292	2,088	5,765	38,038	△4,014	34,023

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,014百万円には、セグメント間取引消去△53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,024百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、金融業界を取り巻く環境が大きく変化する中、お客様のニーズに応え、今後さらなる業容拡大を図っていくため、平成30年4月1日に警備輸送事業に関わる組織改正を実施いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「日本(ロジスティクス)」に含まれていた一部の組織を、「警備輸送」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 参考資料

(1) 連結参考資料

○報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

			当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減		
					額	率	
売上高	報告セグメント	ロジステイクス					
		日本	615,797	576,917	38,880	6.7	
		米州	47,228	44,833	2,395	5.3	
		欧州	55,985	43,827	12,158	27.7	
		東アジア	58,845	54,787	4,057	7.4	
		南アジア・オセアニア	44,471	39,538	4,933	12.5	
		計	822,329	759,903	62,426	8.2	
		警備輸送	35,979	36,022	△43	△0.1	
		重量品建設	24,863	24,866	△3	△0.0	
		物流サポート	228,592	204,296	24,295	11.9	
計	1,111,765	1,025,090	86,674	8.5			
調整額	△71,430	△68,958	△2,471	—			
計	1,040,335	956,131	84,203	8.8			
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロジステイクス					
		日本	(3.9) 23,849	(3.4) 19,895	3,954	19.9	
		米州	(4.7) 2,224	(6.0) 2,708	△483	△17.9	
		欧州	(1.3) 722	(3.9) 1,728	△1,005	△58.2	
		東アジア	(2.0) 1,161	(1.4) 768	392	51.1	
		南アジア・オセアニア	(4.3) 1,933	(4.1) 1,633	299	18.4	
		計	(3.6) 29,891	(3.5) 26,733	3,158	11.8	
		警備輸送	(0.8) 292	(3.0) 1,071	△778	△72.7	
		重量品建設	(8.4) 2,088	(9.4) 2,345	△256	△10.9	
		物流サポート	(2.5) 5,765	(2.6) 5,326	438	8.2	
計	(3.4) 38,038	(3.5) 35,477	2,561	7.2			
調整額	△4,014	△3,244	△770	—			
計	(3.3) 34,023	(3.4) 32,232	1,790	5.6			

- (注) 1. 当社は、平成30年4月1日に実施した、警備輸送事業に関わる組織改正にあわせて、平成31年3月期より日本(ロジステイクス)セグメントの一部を、警備輸送セグメントに変更いたしました。これに伴い、前年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。
2. ()内は利益率

○平成31年3月期(通期)見通し

(単位:百万円、%)

			平成30年度	平成29年度	増減	
					額	率
売上高	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	1,239,400	1,188,695	50,704	4.3
		米州	99,600	91,396	8,203	9.0
		欧州	112,200	96,048	16,151	16.8
		東アジア	123,000	117,487	5,512	4.7
		南アジア・オセアニア	91,600	85,382	6,217	7.3
		計	1,665,800	1,579,009	86,790	5.5
		警備輸送	72,600	72,022	577	0.8
		重量品建設	46,100	47,602	△1,502	△3.2
		物流サポート	476,700	443,264	33,435	7.5
計	2,261,200	2,141,899	119,300	5.6		
調整額	△151,200	△146,582	△4,617	—		
計	2,110,000	1,995,317	114,682	5.7		
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	(4.3) 52,700	(3.8) 45,596	7,103	15.6
		米州	(4.9) 4,900	(4.9) 4,486	413	9.2
		欧州	(2.3) 2,600	(4.3) 4,155	△1,555	△37.4
		東アジア	(2.4) 2,900	(1.6) 1,845	1,054	57.1
		南アジア・オセアニア	(4.0) 3,700	(4.0) 3,396	303	8.9
		計	(4.0) 66,800	(3.8) 59,479	7,320	12.3
		警備輸送	(1.5) 1,100	(3.0) 2,135	△1,035	△48.5
		重量品建設	(8.0) 3,700	(8.5) 4,062	△362	△8.9
		物流サポート	(2.5) 11,800	(2.6) 11,722	77	0.7
計	(3.7) 83,400	(3.6) 77,399	6,000	7.8		
調整額	△6,400	△7,129	729	—		
計	(3.6) 77,000	(3.5) 70,269	6,730	9.6		

- (注) 1. 上記、平成31年3月期(通期)見通しは、平成30年4月27日に公表した平成31年3月期の連結業績予想を修正したものであります。
2. 当社は、平成30年4月1日に実施した、警備輸送事業に関する組織改正にあわせて、平成31年3月期より日本(ロジステイクス)セグメントの一部を、警備輸送セグメントに変更いたしました。これに伴い、前年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。
3. ()内は利益率

(2) 個別参考資料

○個別(要約)損益計算書

(単位:百万円、%)

		当第2四半期 累計期間		前第2四半期 累計期間		増 減			
			係数		係数	額	率		
売 上 高	鉄 道 取 扱	35,811	6.3	41,603	7.8	△ 5,792	△ 13.9		
	自 動 車	積 合 せ	42,559	7.5	39,978	7.5	2,580	6.5	
		自 動 車 運 送	137,460	24.2	134,106	25.2	3,353	2.5	
		合 計	180,019	31.7	174,085	32.7	5,934	3.4	
	海	海 上 運 送	39,873	7.0	36,342	6.8	3,530	9.7	
		港 湾 運 送	28,908	5.1	27,061	5.1	1,846	6.8	
		合 計	68,781	12.1	63,404	11.9	5,377	8.5	
	運	(うち輸出)	(33,385)	—	(30,061)	—	(3,324)	(11.1)	
		(うち輸入)	(20,472)	—	(19,741)	—	(731)	(3.7)	
		(うち国内)	(14,923)	—	(13,602)	—	(1,321)	(9.7)	
	倉 庫	倉 庫	56,999	10.1	55,600	10.4	1,399	2.5	
		航 空	国 際 貨 物	76,111	13.4	56,717	10.7	19,394	34.2
			(うち輸出)	(62,741)	—	(43,804)	—	(18,936)	(43.2)
			(うち輸入)	(13,370)	—	(12,912)	—	(457)	(3.5)
		国 内 貨 物	20,281	3.6	19,389	3.6	891	4.6	
		合 計	96,392	17.0	76,106	14.3	20,285	26.7	
	重 量 品 ・ 建 設	33,150	5.9	31,153	5.9	1,996	6.4		
	付 帯 事 業 他	96,056	16.9	90,547	17.0	5,509	6.1		
	総 計	567,212	100.0	532,501	100.0	34,710	6.5		
(国内関連事業売上高)		(421,263)	74.3	(411,160)	77.2	(10,102)	(2.5)		
(国際関連事業売上高)		(145,948)	25.7	(121,340)	22.8	(24,607)	(20.3)		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	59,676	10.5	59,628	11.2	47	0.1	
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	68,613	12.1	67,105	12.6	1,508	2.2	
		合 計	128,289	22.6	126,733	23.8	1,555	1.2	
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	17,661	3.1	21,481	4.0	△ 3,820	△ 17.8	
		船 舶 利 用 費	15,983	2.8	13,853	2.6	2,129	15.4	
		航 空 利 用 費	38,206	6.8	22,579	4.3	15,626	69.2	
	合 計	71,850	12.7	57,915	10.9	13,935	24.1		
	外 注 費	236,238	41.6	222,324	41.8	13,914	6.3		
	償 却 金	13,477	2.4	12,366	2.3	1,110	9.0		
	施 設 使 用 料	36,918	6.5	35,841	6.7	1,077	3.0		
	そ の 他	63,271	11.2	60,161	11.3	3,109	5.2		
総 計	550,046	97.0	515,344	96.8	34,702	6.7			
営 業 利 益	17,165	3.0	17,157	3.2	7	0.0			
営 業 外 収 益	8,279	1.4	5,719	1.1	2,559	44.8			
営 業 外 費 用	1,908	0.3	1,979	0.4	△ 70	△ 3.6			
経 常 利 益	23,536	4.1	20,897	3.9	2,638	12.6			
特 別 利 益	1,789	0.4	1,735	0.3	53	3.1			
特 別 損 失	1,640	0.3	1,884	0.3	△ 243	△ 12.9			
税 引 前 四 半 期 純 利 益	23,684	4.2	20,749	3.9	2,935	14.1			
法 人 税 等	7,346	1.3	6,290	1.2	1,056	16.8			
四 半 期 純 利 益	16,338	2.9	14,459	2.7	1,879	13.0			

○平成31年3月期（通期）見通し

（単位：百万円、％）

		平成30年度 見通し	係数	平成29年度 実績	係数	増 減		
						額	率	
売 上 高	鉄 道 取 扱	77,500	6.8	85,867	7.8	△ 8,367	△ 9.7	
	自 動 車	積 合 せ	85,900	7.5	82,987	7.6	2,912	3.5
		自 動 車 運 送	278,200	24.4	271,761	24.8	6,438	2.4
		合 計	364,100	31.9	354,748	32.4	9,351	2.6
	海 運	海 上 運 送	77,800	6.9	71,959	6.6	5,840	8.1
		港 湾 運 送	58,400	5.1	55,510	5.1	2,889	5.2
		合 計	136,200	12.0	127,469	11.7	8,730	6.8
		倉 庫	114,000	10.0	111,898	10.2	2,101	1.9
	航 空	国 際 貨 物	152,800	13.4	127,270	11.6	25,529	20.1
		国 内 貨 物	40,700	3.6	39,554	3.6	1,145	2.9
		合 計	193,500	17.0	166,825	15.2	26,674	16.0
		重 量 品 ・ 建 設	61,900	5.4	60,703	5.6	1,196	2.0
		付 帯 事 業 他	192,800	16.9	187,037	17.1	5,762	3.1
		総 計	1,140,000	100.0	1,094,549	100.0	45,450	4.2
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	118,900	10.4	119,329	10.9	△ 429	△ 0.4
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	136,000	11.9	135,458	12.4	541	0.4
		合 計	254,900	22.3	254,787	23.3	112	0.0
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	38,800	3.4	44,155	4.0	△ 5,355	△ 12.1
		船 舶 利 用 費	31,600	2.8	28,100	2.6	3,499	12.5
		航 空 利 用 費	75,300	6.6	56,103	5.1	19,196	34.2
		合 計	145,700	12.8	128,359	11.7	17,340	13.5
		外 注 費	471,500	41.4	452,613	41.4	18,886	4.2
		償 却 金	27,200	2.4	25,370	2.3	1,829	7.2
		施 設 使 用 料	73,800	6.5	72,532	6.6	1,267	1.7
		そ の 他	126,900	11.1	123,214	11.3	3,685	3.0
		総 計	1,100,000	96.5	1,056,877	96.6	43,122	4.1
		営 業 利 益	40,000	3.5	37,672	3.4	2,327	6.2
	営 業 外 収 益	15,100	1.3	13,565	1.3	1,534	11.3	
	営 業 外 費 用	5,100	0.4	4,441	0.4	658	14.8	
	経 常 利 益	50,000	4.4	46,795	4.3	3,204	6.8	
	特 別 利 益	2,200	0.2	23,479	2.1	△ 21,279	△ 90.6	
	特 別 損 失	4,200	0.4	50,138	4.6	△ 45,938	△ 91.6	
	税 引 前 当 期 純 利 益	48,000	4.2	20,137	1.8	27,862	138.4	
	法 人 税 等	15,000	1.3	18,148	1.6	△ 3,148	△ 17.3	
	当 期 純 利 益	33,000	2.9	1,988	0.2	31,011	—	

(注) 上記、平成31年3月期（通期）見通しは、平成30年4月27日に公表した平成31年3月期の個別業績予想を修正したものであります。